

平成 28 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ー ク ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 蛭 間 久 季
(コード番号：3927)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 室 長 佐 藤 敏 和
(TEL. 03-5825-9340)

チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社との 業務提携に関するお知らせ

当社は、本日 2016 年 6 月 24 日、チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社（Check Point Software Technologies Ltd.*の日本法人、以下、同社）との間で、新製品並びにサービスの開発・販売に関する業務提携を行うことについて決定しましたのでお知らせ致します。

*Check Point Software Technologies Ltd. 本社:イスラエル テル・アビブ (NASDAQ:CHKP) は次世代ファイアウォールと UTM アプライアンスの 2013～2014 年度売上シェアで 2 年連続世界第 1 位 (市場調査会社 IDC「IDC Worldwide Security Appliance Tracker」の調査結果による) を獲得した、情報およびネットワーク・セキュリティの分野では世界的に多くの実績を有するセキュリティベンダーです。

記

1. 業務提携の理由

現在、情報セキュリティ業界におきましては、攻撃手法が多様化・複雑化になりつつあるだけでなく、各組織における情報漏えい課題も深刻化している現実でございます。そのため、組織規模を問わず、要所における多重防御は効果的な対策として考えられます。

この度、当社が有するエンドポイント・セキュリティの技術と同社が有するゲートウェイ・セキュリティの技術を組み合わせる事により、企業や団体のインターネットの入口・出口に対するゲートウェイ・セキュリティ対策とパソコンのエンドポイント・セキュリティ対策を総合的に対策することが実現でき、今後の事業に巾を持たせるものとなります。

2. 業務提携の内容

両社は、以下の業務提携を行います。

(1) 製品開発の業務提携

両社技術を融合し、新製品を開発する

(2) 製品販売の業務提携

新製品の販売、マーケティング活動にあたり協力を行う

(3) 製品サポートの業務提携

新製品の販売に伴うユーザーサポートに関し、互いに協力を行う

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社	
(2) 主な事業内容	チェック・ポイント社製品の国内販売代理店およびパートナーへの販売支援・技術支援	
(3) 設立年月	1997年10月1日	
(4) 本社所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿 5-5-3 建成新宿ビル 6F	
(5) 代表者	代表取締役社長 Peter Hallett (ピーター・ハレット)	
(6) 資本金	2,000万円	
(7) 株主	Check Point Software Technologies Ltd. (100%) (NASDAQ:CHKP)	
(8) 上場	非上場	
(9) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

出典：www.checkpoint.co.jp

4. 業務提携の日程

(1) 合意日

2016年6月23日

(2) 事業開始日

2016年7月1日(予定)

5. 今後の見通し

これまで、標的型攻撃をはじめとするサイバー攻撃は主に大手企業や中央省庁などがターゲットとなってきましたが、昨年からは猛威を振るっている「ランサムウェア」に代表されるばらまき型攻撃は中小事業者にも甚大な被害を及ぼしています。今回の両社の提携により高度化する脅威に対抗できる総合的なセキュリティ対策製品を中小事業者に提供する事が出来、互いの販売体制の強化が図れると考えております。

なお、本業務提携が当期の業績に与える影響は、軽微であります。

以上